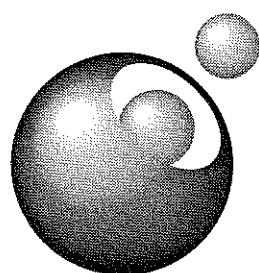


支部設立總會議案



JGS Kanto

平成 16 年 5 月 28 日
於：地盤工学会會議室

社団法人 地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8678

目 次

第 1 号議案	支部規程（案）	1
第 2 号議案	平成 16 年度事業計画（案）・予算（案）	3
	1. 活動体制	3
	2. 事業計画（案）	5
	3. 予算（案）	8
第 3 号議案	平成 16 年度役員名簿（案）	9
平成 15 年度	功労章受賞者	10
	特別会員の表彰	11
<hr/>		
資 料	1. 関東支部会員状況	12
	2. 関東支部特別会員名簿	14

第1号議案 支部規程（案）

第1章 総 則

第1条 社団法人地盤工学会定款第3条に基づいて支部をおき、社団法人地盤工学会関東支部（以下「支部」という）と称する。

第2条 支部は茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県および東京都在住の会員をもって構成する。

第3条 支部は、この学会の目的を達成するための事業のうち、支部に関するものを行う。

第2章 役 員 等

第4条 支部に次の役員をおく。

支 部 長	1 名
副 支 部 長	5名以内
評 議 員	若 干 名
支 部 監 事	2 名
幹 事 長	1 名
幹 事	若 干 名

必要に応じて副幹事長を若干名おくことができる。

第5条 支部長は支部を代表し、その会務を総理する。

2. 副支部長は支部長を補佐し、支部長が事故あるときにはその職務を代行する。
3. 支部監事は支部の会計および支部役員の業務執行状況等を監査する。
4. 評議員は支部に関する事業および会計その他の重要事項を評議する。
5. 幹事は支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを統括する。
6. 副幹事長は幹事長を補佐する。

第6条 支部長をはじめとする役員は、前年度評議員会が支部内の会員の中から推薦し、総会において承認を得る。ただし、支部設立初年度は前年度評議員会にかわり、関東支部設立準備委員会が推薦するものとする。

第7条 支部長の任期は1か年とする。副支部長、評議員および支部監事の任期は2か年とする。

幹事長、副幹事長および幹事の任期は1か年とする。ただし、役員は再任を妨げない。

2. 任期1か年とは総会から翌年の総会までとする。ただし、任期中に欠員が生じた場合には前任者の残任期間にかぎり評議員会において、その後任者を定めることができる。

3. 役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。

第8条 支部には、役員 の 諮問 に 応 じ る 顧 問 を 若 干 名 お く こ と が で き る 。 顧 問 は 支 部 長 が 委 嘱 す る 。 任 期 は 1 か 年 と し 再 任 は 妨 げ な い 。

第3章 会議

第9条 支部の会議は総会、評議員会および幹事会とする。定例総会は毎年1回、会計年度終了後1か月以内に招集し、臨時総会、評議員会および幹事会は支部長が必要と認めたときに招集する。ただし、評議員会のうち1回は会計年度開始1か月前までに支部長が招集する。

第10条 総会は支部会員総数の20分の1以上、評議員会は評議員の過半数の出席によって成立するものとする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。

第11条 会議の議事は出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

第4章 事業および会計

第12条 支部の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし支部設立初年度は支部総会後に執行する。

第13条 支部の経費は交付金、寄付金およびその他の収入をもってあてる。

第14条 支部の事業計画および収支予算は会計年度開始1か月前までに、評議員会が議決し、総会に報告する。ただし、支部設立初年度は設立準備会に出席した役員候補者が暫定的に議決して総会に諮り、評議員会の議決を経て、支部長は会長に届出る。

2. 支部の事業報告および収支決算報告は評議員会の議決を経て、総会の承認を受ける。支部長は会計年度終了後1か月以内に、事業報告および収支決算報告を会長に届出る。

第5章 規程の改廃

第15条 この規程を改廃しようとするときには、総会の議決を経た上、理事会の承認を得なければならない。

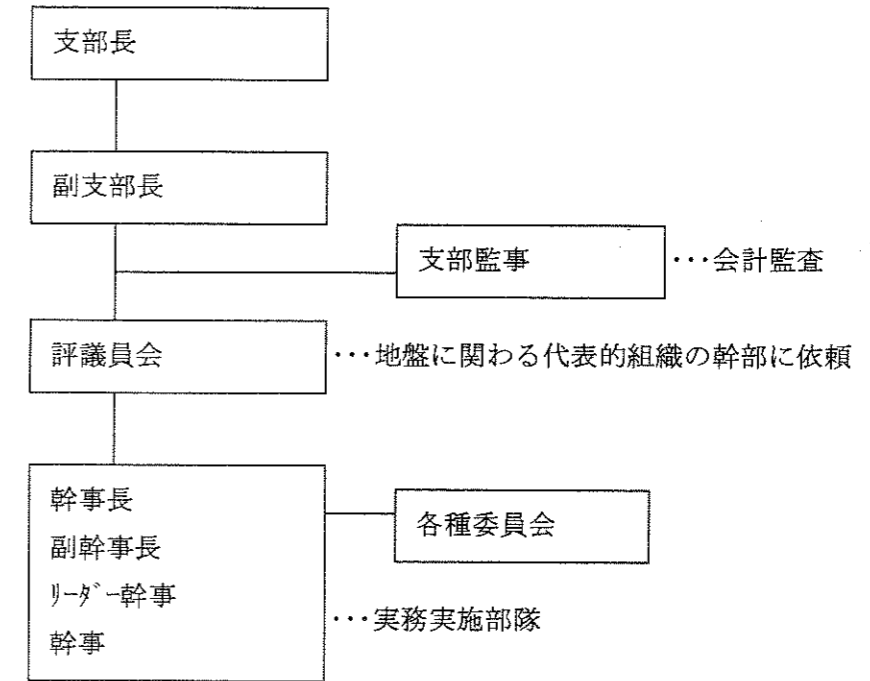
付 則

この規程は平成16年5月28日から適用する。

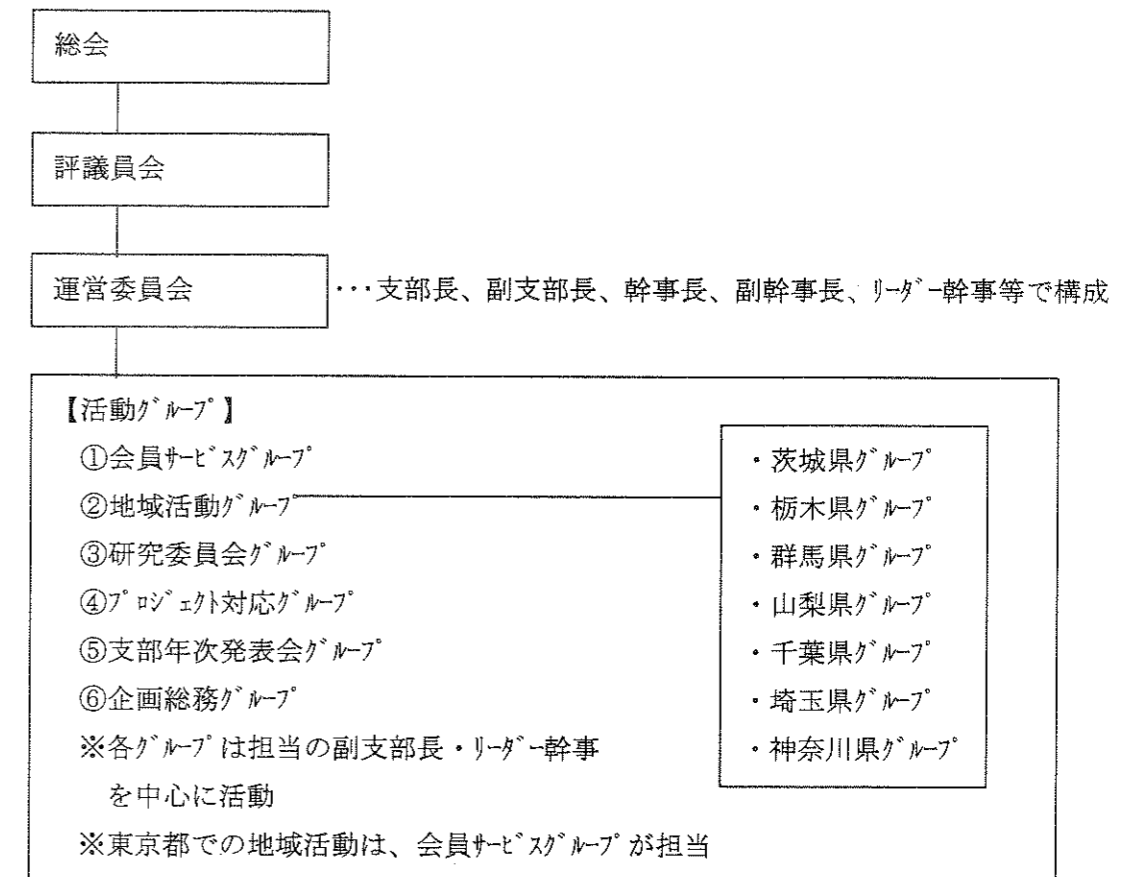
第2号議案 平成16年度事業計画(案)・予算(案)

1. 活動体制

(1) 役員体制



(2) 活動体制



(3) 各グループの活動分担

① 会員サービスグループ

- 1) 会員状況分析と会員の希望するサービスの分析
- 2) 東京近郊での講演会・見学会等の実施
- 3) 特別会員・学生（会員）に対するサービスの実施
- 4) HP 活用等を用いた新規サービスの検討

② 地域活動グループ（各県のグループ）

- 1) 各県単位の活動の実施
 - 2) 県・市・他学協会等との連携強化
- ※東京都での活動は、会員サービスグループが担当

③ 研究委員会グループ

- 1) 関東特有の地盤工学の問題を扱う研究委員会の企画・実施

④ プロジェクト対応グループ

- 1) 地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流
- 2) 現場での技術交流会や個別課題に対するワークショップの開催
- 3) 委員会の立ち上げ

⑤ 支部年次発表会グループ

- 1) 特色の有る内容の支部年次発表会の企画・実施

⑥ 企画総務グループ

- 1) 総会、役員会対応
- 2) 活動予算管理、総務全般、広報活動（中学高校に対する出張講座も含む）、他グループに属さない事項対応
- 3) 会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

2. 事業計画（案）

関東支部は、茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・千葉県・埼玉県・神奈川県・東京都の1都7県の会員・地域を対象にして、新会館内に事務所を置いて活動する。既に開始している「アフター5談話会」、「現場見学会」などを中心とする『会員サービス』、産官学の技術交流を図る『プロジェクト対応』、各県で行う『地域活動』を特色とし、さらに『研究委員会』、『支部年次発表会』などの事業を実施し、地域や会員に密着した活動を行う予定である。

活動はグループに分かれて実施し、各グループの事業計画の概要は以下に示すとおりである。

① 会員サービスグループ

会員グループでは、一般会員に対し身近で魅力的なサービスを提供するための企画を立案・実施する。前年度までの「関東地区会員に関する委員会」において行ってきたアフター5談話会・現場見学会・地盤調査実技講習会などは、すでに会員に広く認知されており、今後も新しいテーマ・内容での企画を実施する。さらに、一般会員に対する新しい企画や、特別会員および学生（会員）対象の技術フォーラムなど、新規行事の企画を強力に推し進め、新生関東支部としての充実した会員サービスを目指す。また、一般会員や特別会員の拡充方策についても鋭意検討を行う。

② 地域活動グループ

関東支部における地域活動の計画では、茨城・栃木・群馬・山梨・千葉・埼玉・神奈川の各県に、地域リーダー（原則として各県評議員から）と幹事（リーダー）を各1名ずつ任命し、これらの方々を中心に数名の幹事団を設置し、各地域に根ざした活動を実施する。具体的には、地域で計画・実施中の建設プロジェクトや技術開発機関の見学会、地域の特長を活かしたテーマの講演会、各地域の地盤技術者の要望に基づく技術講習会（例えば、地盤工学会が発刊する試験法や調査法等）などを開催する。これらの活動を通じて、各地域の地盤工学会会員の継続的な技術者教育を支援すると共に、啓発的な活動に発展させることにより、各地域に対して拡大しつつある地盤工学会の役割を果たしていく。

③ 研究委員会グループ

研究委員会グループでは、地域や会員に密着した研究委員会を立ち上げる予定である。今年度は、これまでに会員等から要望のあった以下の研究委員会について設立の可否を検討し、2つの研究委員会の活動を予定している。さらに、今後どのような研究委員会を設立することが必要か検討を実施する。

- ・ 東関東低地部の沖積層に関する研究委員会（仮称）
- ・ 関東地区のボーリングデータベース化委員会（仮称）

④ プロジェクト対応グループ

産官学の技術交流をより一層深めるため、地盤工学的課題を有する進行中のプロジェクトを対象に、事業実施機関の関係者を交えた技術交流会を企画し、プロジェクトの技術的課題や新技術・新工法の評価などについての情報交換を行う。具体的手順は、次のとおりである。

- 1) 評議員等から実務担当者の紹介を受け、興味深いプロジェクトのリストアップを行う。
- 2) 現場での技術交流会を企画する。
- 3) 防災、地下水環境保全、大深度地下利用、耐震補強、リサイクル、地盤改良、新技術活用といったテーマごと、あるいは個別プロジェクトごとに事業実施機関の実務担当者が抱えている問題点

をヒアリングする。

4) 学会として対応可能なアクションプランを策定し、できるものから実行していく。

⑤支部年次発表会グループ

平成16年12月～17年2月の開催を目標として、「関東支部研究発表会（仮称）」を計画している。この研究発表会は、本部主催の研究発表会をスケールダウンしたものではなく、若手技術者や学生会員を主な対象として、「優れた施工技術」や「新しい設計技術」、「調査法」や「計測法」など、実務における新しい技術の紹介と学生会員への啓発に重点を置くように計画している。投稿についても積極的な勧誘と事前審査を行ない、優秀な技術、講演、発表には支部として表彰してゆくことも予定しており、優秀論文は「土と基礎」等への投稿を支部として支援できるシステムの構築を考えている。

⑥企画総務グループ

まず、支部ホームページを開設して、関東支部所属の会員に支部の各グループの活動をより広く、より早く伝える手段を確保する。支部の全てのグループと連携して、市民、企業や行政への広報活動を行い、関東支部の活動への理解を深めてもらい、さらに活動への参加を勧誘する。その一助となる支部パンフレットを作成する。

総会・役員会など支部会合に関する状況を準備段階からできる限りオープンにして実施する。会員さらには市民との対話を通じて、柔軟に支部活動を進めることができる環境を整備してゆく。会員の技術者としての資質向上に役立つ支部の継続教育情報や、地域の会員相互の交流を促す支部情報を発信するなど、広報を最重要項目として活動する。

1) 会議

- ①支部設立総会 1回（5月28日）
- ②評議員会 3回（5月28日、9月、2月）
- ③幹事会 1回（5月28日）
※各活動グループ毎の幹事会は、随時開催。
- ④運営委員会 9回程度

2) 委員会

- ①関東東低地部の沖積層に関する研究委員会（仮称）
- ②関東地区のボーリングデータベース化委員会（仮称）

3) 行事

- ①平成16年度年次発表会（仮称）
時期：未定
- ②事業実施機関との技術交流会
時期：未定
- ③アフター5談話会
時期：年間6回程度実施
- ④現場見学会（東京近郊）
時期：年間3回程度実施
- ⑤ボーリング等の実技見学会（仮称）
時期：未定
- ⑥講習会／講演会（東京以外で開催）
時期：未定
- ⑦見学会（東京以外で開催）
時期：未定
- ⑧地域連絡会
時期：未定
実施場所：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県で各1回
内容：支部長が、行事の際に各県に出張し、県内の評議員や特別会員等と意見交換を実施。

3. 支部予算 (案)

一般会計

単位：円

収入		支出	
科目	予算額	科目	予算額
1. 事業収入	1,150,000	1. 事業費	2,012,000
(1) 学術集会事業収入	1,150,000	(1) 学術集会事業費	760,000
1) 講演会収入	240,000	1) 講演会費	160,000
2) 見学会収入	240,000	2) 見学会費	70,000
3) 実技見学会収入	270,000	3) 実技見学会費	250,000
4) 年次発表会収入	400,000	4) 年次発表会費	280,000
(2) その他事業収入	0	(2) その他事業費	1,252,000
2. 雑収入	0	1) 地域連絡会費	200,000
(1) 受取利息	0	2) 研究委員会費	302,000
(2) その他雑収入	0	3) 地域地盤研究会費	500,000
3. 繰入金収入	13,000,000	4) 技術交流会費	250,000
(1) 本部交付金	13,000,000	2. 管理費	11,844,000
		(1) 給料手当・賞与	2,600,000
		(2) 備人費	4,200,000
		(3) 福利厚生費	316,000
		(4) 会議費	1,402,000
		1) 支部総会費	190,000
		2) 評議員会費	380,000
		3) 幹事会費	648,000
		4) 運営委員会費	184,000
		(5) 旅費交通費	170,000
		(6) 通信費	330,000
		(7) 消耗品費	500,000
		(8) 印刷製本費	300,000
		(9) 光熱水料費	80,000
		(10) 事務所等賃貸料	1,796,000
		(11) リース料	50,000
		(12) 雑費	100,000
		3 特定預金支出	143,000
		(1) 退職給与引当預金支出	143,000
		4 予備費	100,000
		5. 次年度繰越金	51,000
合計	14,150,000	合計	14,150,000

第3号議案 平成16年度役員名簿 (案)

(平成16年5月28日現在)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	石原 研而	中央大学	評議員	杉山 仁實	日本工営(株)
副支部長	安原 一哉	茨城大学		若松 二郎	茨城県地質調査業協会
	三木 博史	(独)土木研究所		佐藤 節	栃木県地質調査業協会
	田中 洋行	(独)港湾空港技術研究所		中村 政邦	関東地質業協会千葉県支部
	末岡 徹	大成建設(株)		遠藤 計	埼玉県地質調査業協会
	瀬古 一郎	関東地質調査業協会		佐久間 茂樹	神奈川県地質調査業協会
支部監事	石井 雄輔	(株)大林組		大越 良裕	(社)東京都地質調査業協会
	是枝 慶一	基礎地盤コンサルタンツ(株)	幹事長	岸田 隆夫	東亜建設工業(株)
評議員	斎藤 邦夫	中央大学	副幹事長	山崎 晶	(株)熊谷組
	柴田 英明	国土館大学	リーダー幹事	野津 光夫	不動建設(株)
	徳江 俊秀	日本大学		橋爪 秀夫	(株)ジオデザイン
	東畑 郁生	東京大学		小峯 秀雄	茨城大学
	時松 孝次	東京工業大学		後藤 聡	山梨大学
	今泉 繁良	宇都宮大学		古関 潤一	東京大学
	鶴飼 恵三	群馬大学		館山 勝	(財)鉄道総合技術研究所
	村上 幸利	山梨大学		村上 哲	茨城大学
	畑中 宗憲	千葉工業大学		規矩 大義	関東学院大学
	風間 秀彦	埼玉大学	幹事	谷 和夫	横浜国立大学
	今井 五郎	横浜国立大学		佐藤 博	東京電力(株)
	村田 修	(財)鉄道総合技術研究所		古川 毅	(株)日本構造橋梁研究所
	伊藤 洋	(財)電力中央研究所		青山 要	住友大阪セメント(株)
	奥山 武彦	(独)農業工学研究所		高見 之孝	中央工営(株)
	平野 敬治	東京都土木技術研究所		大竹 勉	東京都地質調査業協会
	木村 昌司	国土交通省関東地方整備局企画部		伊東 広敏	日本技術開発(株)
	藤田 郁夫	国土交通省関東地方整備局港湾空港部		松島 亘志	筑波大学
	坪田 英明	国土交通省関東地方整備局営繕部		齊藤 由紀子	(独)土木研究所
	高島 賢二	経済産業省原子力安全・保安院		森 啓年	(独)土木研究所
	山本 裕己	日本道路公団東京建設局		伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	網野 正観	都市基盤整備公団東京支社		松本 政文	大和試錐工業(株)
	高橋 浩一	(独)鉄道・運輸機構関東支社		西村 友良	足利工業大学
	飯島 啓秀	首都高速道路公団東京建設局		田村 穰	栃木県土木部
	坂入 健	茨城県土木部		喜内 敏夫	芙蓉地質(株)
	高橋 忍	栃木県土木部		若井 明彦	群馬大学
	川西 寛	群馬県土木部		樋口 邦弘	(株)黒岩測量設計事務所
	三井 克己	山梨県土木部		小山田 吉孝	地域計画(株)
	青山 俊行	千葉県県土整備部		坂本 佳一	(株)プレーンズ
	初芝 久夫	千葉市建設局		宋戸 皓一	(株)マスタグ技建
	小沢 隆	埼玉県県土整備部		小宮 一仁	千葉工業大学
	富山 徳一	さいたま市建設局		塚本 良道	東京理科大学
	小山 剛司	神奈川県県土整備部		佐久間 博機	千葉県県土整備部
	田中 亨	東京都建設局		稲垣 幸夫	千葉市建設局
	田口 靖	東京都水道局		菊池 透	中央開発(株)
	中村 益美	東京都下水道局		川本 健	埼玉大学
	樋口 和行	東京都港湾局		秋山 栄一	埼玉県県土整備部
	高辻 哲	東京電力(株)		久保 恵司	共和コンサルタンツ(株)
	前田 泰生	電源開発(株)		深澤 健	東亜建設工業(株)
	高木 宣雄	東京ガス(株)		田中 洋輔	東亜建設工業(株)
	斉藤 俊樹	東日本旅客鉄道(株)		安藤 伸	応用地質(株)
	入江 健二	東京地下鉄(株)		堀越 研一	大成建設(株)
	社本 康広	清水建設(株)		松本 昇	大成基礎設計(株)
	阿部 裕	鹿島建設(株)		土倉 泰	前橋工科大学
	坪井 英夫	不動建設(株)		小野 勇	国土館大学
	常木 康弘	(株)日建設計		ハザリカ ハマンタ	(独)港湾空港技術研究所
	滝口 志郎	応用地質(株)		久保 哲也	前田工織(株)
	山本 達夫	パシフィックコンサルタンツ(株)		樋口 佳意	坂田電機(株)
	友永 則雄	(株)建設技術研究所			

平成15年度 功労章受章者

- ・ 石井 雄輔 殿 ((株)大林組)
- ・ 一本 英三郎 殿
- ・ 岩崎 敏男 殿 ((財)建設技術研究所)
- ・ 高橋 邦夫 殿 ((財)港湾空港建設技術サービスセンター)
- ・ 東畑 郁生 殿 (東京大学)
- ・ 時松 孝次 殿 (東京工業大学)
- ・ 中井 正一 殿 (千葉大学)
- ・ 中野 政詩 殿 (ソイルサイエンス総合研究所)
- ・ 三木 博史 殿 ((独)土木研究所)
- ・ 三嶋 信雄 殿 (川崎地質(株))
- ・ 宮森 建樹 殿 (日本大学)
- ・ 安田 進 殿 (東京電機大学)
- ・ 山田 恭央 殿 (筑波大学)

特別会員の表彰

- ・ 千代田工営(株)
- ・ (社)日本基礎建設協会
- ・ 三井造船(株)

【資料】

1. 関東支部会員状況

【支部別会員数】

(2004. 5. 7現在)

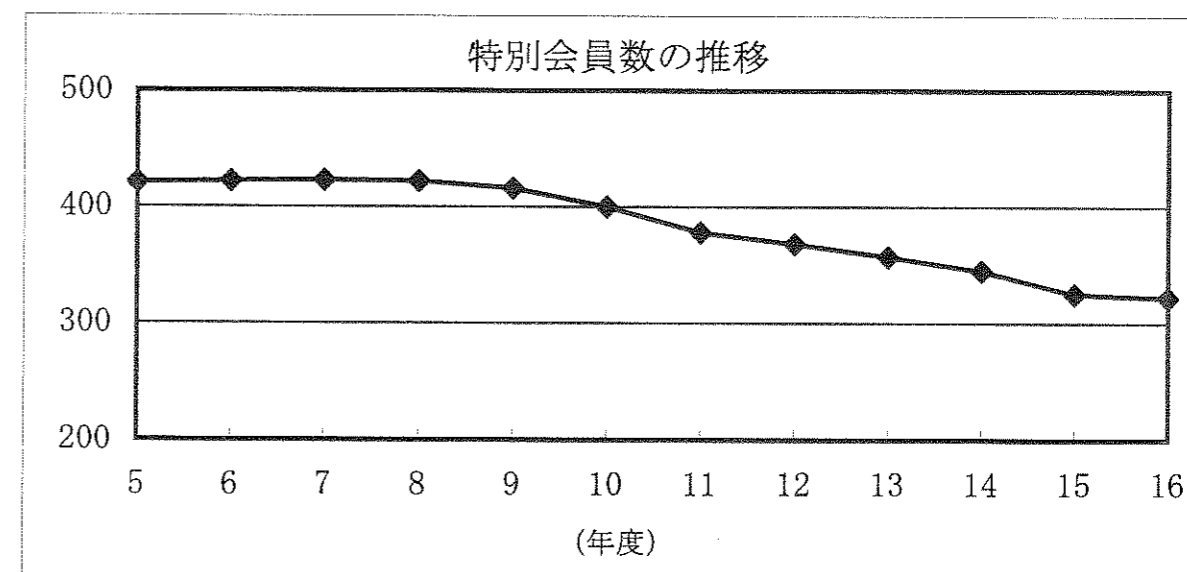
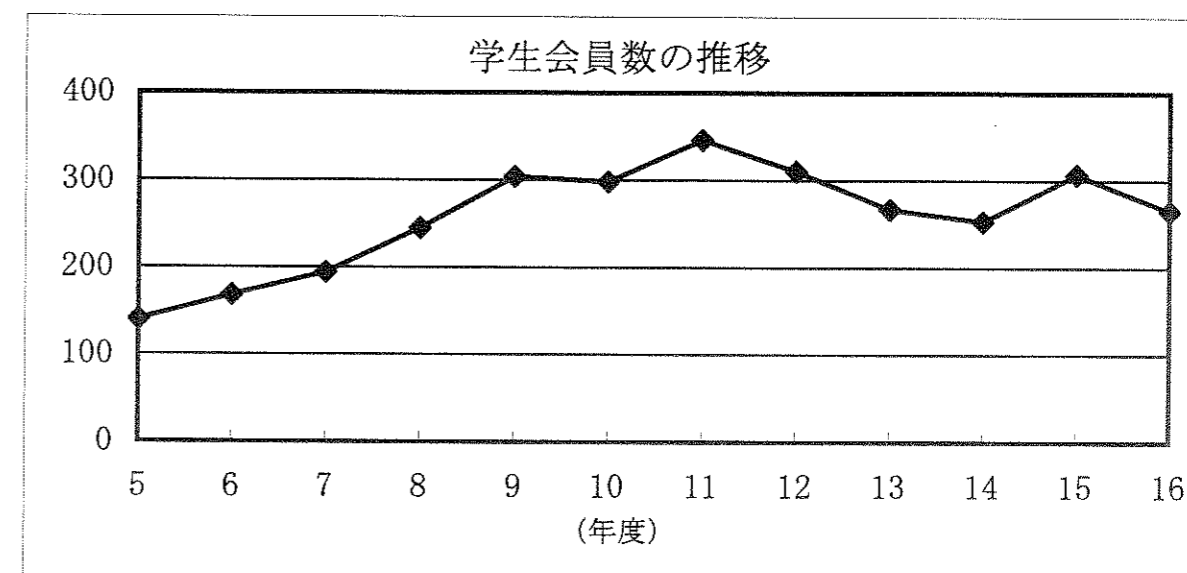
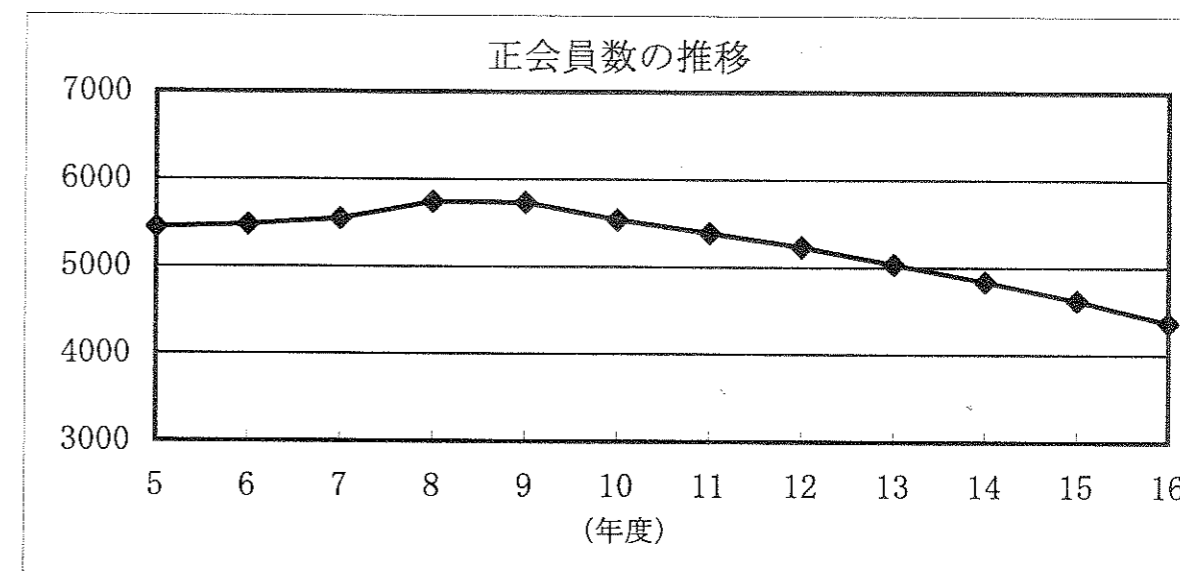
	名誉 会員	正会員		学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
		正	正+国際			特級	1級	2級	3級	4級		
1 北海道	3	593	54	49	699	0	3	5	6	53	67	766
2 東北	1	594	37	28	660	0	0	3	7	51	61	721
3 北陸	0	391	38	29	458	0	0	1	6	38	45	503
4 関東	37	3,688	678	282	4,685	3	19	13	41	246	322	5,007
5 中部	5	791	97	108	1,001	0	1	10	7	109	127	1,128
6 関西	14	1,361	198	164	1,737	10	19	24	35	189	277	2,014
7 中国	2	760	63	139	964	0	11	12	11	63	97	1,061
8 四国	2	330	34	29	395	0	0	5	2	26	33	428
9 九州	3	908	93	96	1,100	0	0	5	19	109	133	1,233
合計	67	9,416	1,292	924	11,699	13	53	78	134	884	1,162	12,861

【関東支部 都県別会員数】

(2004. 5. 7現在)

	名誉 会員	正会員		学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
		正	正+国際			特級	1級	2級	3級	4級		
1 茨城県	0	254	54	26	334	1	1	1	1	6	10	344
2 栃木県	1	63	7	7	78	0	1	0	0	5	6	84
3 群馬県	0	59	17	14	90	0	0	0	0	9	9	99
4 山梨県	0	20	3	1	24	0	0	0	0	0	0	24
5 千葉県	2	461	74	60	597	0	0	1	3	13	17	614
6 埼玉県	2	504	54	23	583	0	1	1	3	13	18	601
7 神奈川県	7	523	128	46	704	0	2	0	2	23	27	731
8 東京都	25	1,804	341	105	2,275	2	14	10	32	177	235	2,510
合計	37	3,688	678	282	4,685	3	19	13	41	246	322	5,007

【関東地区 会員数の推移】



平成16年度は4月末現在、他の年度は年度末

パック・ドレーン専門家協会	221-0022	横浜市神奈川区守屋町3-13	045-441-2836
(株)ピーエス三菱技術本部	104-8215	中央区銀座7-16-12	03-4562-3071
PCフレーム協会	162-0814	新宿区新小川町8-26	03-3268-4871
(株)東関東	116-0014	荒川区東日暮里5-7-18	03-3805-7911
東日本旅客鉄道(株)建設工事部	151-8578	渋谷区代々木2-2-2	03-5334-1283
東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	370-8543	高崎市栄町6-26	027-324-9361
東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	151-8512	渋谷区代々木2-2-6	03-3320-3482
ヒロセ(株)	135-0016	江東区東陽4-1-13	03-5634-4510
(株)フジタ	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷4-6-15	03-3402-1911
フジタ道路(株)	103-0027	中央区日本橋3-15-8	03-3271-7924
芙蓉地質(株)	321-0982	宇都宮市御幸ヶ原町57-25	028-664-3616
フリー工業(株)	110-0015	台東区東上野1-3-1	03-3831-8088
(株)ホーゲン	379-0133	安中市原市1433-1	027-385-0233
(株)マスタ技建	194-0022	町田市森野6-360	042-728-4511
丸藤シートパイル(株)	103-0023	中央区日本橋本町1-6-5	03-3242-7672
丸紅建材リース(株)	108-0014	港区芝5-20-6	03-5440-5134
(株)ミカミ	311-4153	水戸市河和田町4471-45	029-257-1234
独立行政法人水資源機構	330-6008	さいたま市中央区大宮上落合2-40	048-600-6500
三谷セキサン(株)東京本社	111-0052	台東区柳橋2-19-6	03-5821-1140
三井化学産資(株)	113-0034	文京区湯島3-39-10	03-3837-1581
三井造船(株)	104-0045	中央区築地5-6-4	03-3544-3692
三菱化学産資(株)	100-0005	千代田区丸の内1-8-2	03-5293-6614
(株)JSP本社建築土木資材カンパニー	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2	
(株)三菱地所設計	100-0005	千代田区丸の内3-2-3	03-3287-5750
三菱マテリアル資源開発(株)	330-0835	さいたま市大宮区北袋町1-297	048-646-6083
(株)水戸グリーンサービス	310-0903	水戸市堀町959	029-225-2754
緑資源公団	105-0011	港区芝公園2-4-1	03-3433-0171
宮本地質コンサルタント(株)	170-0012	豊島区上池袋3-6-4	03-3916-1885
ミヨシ油脂(株)	124-8510	葛飾区堀切4-66-1	03-3602-8791
みらい建設工業(株)	102-0083	東京都千代田区麴町1-7	03-3512-1930
みらいジオテック(株)	135-0034	江東区永代1-3-4	03-5621-7491
武蔵野土質調査(株)	189-0014	東村山市本町2-7-4	042-395-3391
明治コンサルタント(株)	134-0863	江戸川区臨海町3-6-4	03-6663-2506
メトロ設計(株)	110-0004	台東区下谷1-11-15	03-5827-3011
(株)山下設計	140-0013	品川区南大井6-26-1	03-5471-5511
横浜市	231-0023	横浜市中区山下町2	045-671-7304
(株)横浜テクノス	230-0062	横浜市鶴見区豊岡町7-10	045-573-9309
陸上自衛隊施設学校教育部	312-0024	ひたちなか市勝倉3433	0292-74-3211
(財)林業土木コンサルタンツ	107-0052	港区赤坂1-9-13	03-3582-1955
(財)林業土木施設研究所	112-0004	文京区後楽1-7-12	03-3814-7611
(社)日本アンカー協会	101-0061	千代田区三崎町2-9-12	03-5214-1168